

終章

第1章 理念・目的

本学は「学問の独立を全うし、学問の活用を効し、模範国民を造就するを以て建学の本旨となす」という建学の教旨に基づく、「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」という三大教旨を建学の理念とし、その実現を今日まで図ってきた。

本学は、2008年に創立125周年を契機に、「Waseda Next 125」を策定して、日本の大学であることを越えるグローバルユニバーシティとしての「Waseda」を構築することを目指し、2012年には、これを踏襲し、さらに先の創立150周年を展望した「Waseda Vision 150」を策定した。その理念と目的は、次のように要約される。

本学が、「早稲田の杜に人が集まり、早稲田の杜で人が交わり、早稲田の杜から人が散じる、そしていつでも早稲田の杜に戻ってくる」というグローバルな環境と人材湧出の場であり続けるため、本学の特色である「多様性」「広がり」「開放性」を教育・研究の基本姿勢として、学内の改革、地域との協働、国外との連携を継続し、学問を深めること、世界をより良く改革する人材を養成することによって、世界から信頼される大学となることを目指している。

上記の理念と目的を実現するため、教育面では、①基礎および教養教育の充実の上に高度な専門教育プログラムを構築し、②学生自らが知識と知恵を学び取る仕組みと環境を用意し、③時代を先導する高等教育の場を実現することを通じて、世界のどこにいてもどのような状況にあっても未来を切り拓くことのできる人材を養成する。研究面では、①人文・社会・自然科学を進化発展させ、②学問の枠組みを越えて地域や地球規模の問題解決に貢献し、③次の課題を提示し、④世界の平和と人類の幸福をよりよく実現する活動を続ける。

第2章 教育研究組織

学部・研究科・付置研究所を一体化した学術院体制は2009年に完成し、系統内の学部教育、大学院教育、研究機能が強化され、また一体的な管理運営が可能な体制が構築された。2012年に策定されたWaseda Vision 150は、教育・研究ビジョンとして、世界に貢献する高い志を持った学生の育成、世界の平和と人類の幸福の実現に貢献する研究の実現、グローバルリーダーとして社会を支える卒業生の輩出を目標として掲げ、人間力・洞察力を備えたグローバルリーダー育成のための教育体系の再構築、対話型、問題発見・解決型教育への移行等の核心戦略を提起している。戦略を成功させるには、各学術院内部において、教育と研究とを有機的に連携させる仕組みを創設することが喫緊の課題である。

研究組織に関しては、学術院に属する研究所、いずれの学術院にも属さない研究所、博物館、10の研究機構を束ねる研究院、及びその他の附属機関が設置され、本部事務機構である研究推進部がそれらを支え、さらに、研究戦略センターも設置されている。研究院は学術院の枠を超えた研究者間の交流・共同研究、研究支援、戦略的に遂行すべき重点研究の企画と実行を可能とする組織である。Waseda Vision 150は、未来を革新する独創的研究の推進を基軸として、独創的研究の推進と国際発信力の強化、世界のWASEDAとしての国際展開、新たな教育・研究分野への挑戦という核心戦略を示している。戦略を実現し、

終章

世界的水準の研究大学として発展するには、研究者の量的な増加、質的な向上のみならず、外部研究資金の獲得、産学連携、国際共同研究の推進等の研究支援体制との有機的な関係の形成が不可欠であり、組織の再編及び組織間の十分な連携が今後の課題である。

第3章 教員・教員組織

本学では、建学の理念のもと、本学がこれまで担ってきた役割を継承・発展させるため、総合大学としての強みを生かしながら、大学の重要な人的資源である教員のより合理的・有機的な配置に取り組んでいる。

教員採用の要件については、大学設置基準より高い要件を「早稲田大学教員任免規則」に定めている。教員の採用は、学術院教授会で承認したものを、法人会議で審議決定することにより、各学部・研究科の審査結果の妥当性が客観的に確認されている。

「Waseda Next 125」でもうたわれている教育研究の一層の充実を図るため、2009年度に客員制度の見直しを軸に教員種別を整理し直した。また高等研究所を中心にテニユア・トラック制度を実施し、優秀な若手教員の育成・採用に努めてきた。

2004年度に発足させた、学部・研究科・研究所の一体化を目的とする学術院に続き、2009年度以降は独立研究科も包摂し、教員のより合理的・戦略的な配置・実現を可能にした。

より高度な教育研究を推進していくためには、従来のアカデミックな分野にとらわれず、より実務的な分野で業績を上げている研究者の積極的な採用が必須である。今後は、そのような研究者の審査・評価基準の確立が必要となろう。また年齢構成のアンバランスの是正、性別・国籍の比率の見直しにも取り組んでいる。

「Waseda Vision 150」の核心戦略2、3では、それぞれ「教育内容の公開と多言語化」「対話型、問題発見・解決型教育への移行」についての具体化を検討しており、そのために各学部・研究科で教員が行っているグッド・プラクティスを発掘し、広く学内で情報を共有するべく準備を進めている。

第4章 教育内容・方法・成果（教育目的、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針）

早稲田大学の総合性・独創性を生かしつつ、地球規模のグローバル社会に貢献することのできる人材の育成を目指し、各学部・研究科がそれぞれ特徴のある教育目標を掲げ、その教育目標に基づいて、学位授与方針を定め、また教育課程を編成している。そして、それらを「ディプロマ・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」として、「学部要項」「研究科要項」を通して学生・教職員に周知するとともに、ホームページ上に公開することによって、広く社会に向かっても明示するように努めている。社会における認知度をより上げるために、ホームページの構成などにつき今後も検討を続ける。

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適正さ、及びそれらが大学構成員や社会に対して明示できているかといった点についての点検評価は、学部・研究科、あるいはそれらの所属する学術院ごとに、学術院長・学部長・研究科長・教務主任などから成る執行部会や、自己点検・評価委員会、カリキュラム委員会、学科目委員会、情報化委

員会などにおいて常時行うことができる体制を整えており、一定の効果が上がっている。ただし、現在の時点では大学全体で点検・評価を行うことのできる仕組みが整えられていない。学術院・学部・研究科ごとの自主性を尊重しながら、相互にチェックすることのできる全学的な体制作りも検討の余地がある。

「Waseda Vision 150」が謳っている核心戦略実現のための基本方針のもと、各学部・研究科がアクションプランの策定に取り掛かっている。これまでどおり、広く社会に向けて公表し、社会的責任においてアクションプランの実現を目指していく。

第4章 教育内容・方法・成果（教育課程・教育内容）

各年度に開講する授業科目については各学部・研究科にカリキュラムを検討する会議体を設置し定期的に検討しており、各教授会において前年度に決定し学年の初めに発表している。大学全体としては、オープン教育センターを中心に全学生履修可能な「オープン科目」の整備を進めている。オープン教育センターでは、全学基盤教育の整備にも重点を置き、英語力、日本語力、数学力を養成する「WASEDA 式アカデミックリテラシー」の拡充を推進している。全国の高校と連携して高大連携教育も推進しており、大学の教育に関心と意欲がある高校生に対して大学の科目履修を認める「高校生特別聴講制度」を実施している。また、推薦入学等で早期に入学が決定した学生を対象に、大学の教育にスムーズに適応させることを主たる目的として導入教育プログラムを実施している。

各学部・研究科は、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育体系を体系的に編成している。大学全体としては、オープン教育センター、メディアネットワークセンター、留学センター、日本語教育研究センターにおいて、教育課程の編成・実施方針に基づき、それぞれの特色を生かした科目を適切に開設している。他方、現在、専門科目を学ぶ際の基礎となる教養科目を学部ごとに担っているが、早稲田大学として教養教育を定義づけ、全学的に体系的な教養教育を実施する必要がある。

2013 年度に向けてオープン教育センター設置科目のカリキュラムを整理することを目的の1つとしたワーキンググループを立ち上げ、オープン教育センター等の科目をより体系的に編成するべく、検討を始めている。同ワーキンググループでは、各学部の特色を生かした専門性を高める科目と、全学共通で行うことによってより教育効果を高めることのできる科目との違いを明確にし、学部を設置する科目とオープン教育センターに設置する科目とを区分する。そのうえで、学部とオープン教育センターとの連携をしていく。

第4章 教育内容・方法・成果（教育方法）

本学では、教育方法および学習指導については、各学部・研究科においてカリキュラムを検討する会議体を設置し、その中で教育目標を達成するためにふさわしい授業形態について検討している。また、学生の主体的参加を促す授業方法として、クリッカーや Course N@vi を導入し、教員の効果的な授業実施を支援する仕組みを整えるとともに、2008 年度にライティング・センターを設置し、学部学生、大学院生に対するレポート、学位論文作

終章

成支援を行っている。

シラバスに基づいて授業が展開されているかを確認するために、大学が設置した FD 推進委員会において、授業の目的、到達目標、授業内容・方法、年間の授業計画、参考文献の提示等を明記した全学統一のシラバスの書式を定めるとともに、2012 年度よりシラバスシステムを Course N@vi に統合することで、授業展開との連携を可能にしている。また、前期と後期に全学で学生授業アンケートを実施し、シラバスに基づいて授業が展開されているかを確認できるようにしている。

成績評価と単位認定を適切に行うために、科目ごとの評価方法や評価基準をシラバスに明示するとともに、2010 年度入学生より成績評価のための GPA の算出方法を統一し、各学部・研究科の成績分布は FD 推進委員会に報告している。また、授業期間を 16 週間確保し、その中で 15 回の授業や補講が行えるように配慮して、適切な単位認定の仕組みを確保している。

教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の検討に結びつけるために、学生授業アンケートの科目別の集計結果は担当教員が Course N@vi 上で確認できるように配慮し、授業計画の見直しに資するようになっている。また、全学の集計結果は、FD 推進委員会および教務担当教務主任会で報告され、教育成果の客観的な検証を定期的に行っている。

第 4 章 教育内容・方法・成果（成果）

本学は 13 学部 22 研究科から構成され、多様な学問領域に渡る教育を展開している。このため、大学全体を統一した教育目標およびそれに沿った成果の評価指標を確立するには至っていないが、各学部・研究科において各々のカリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーが定められ、これに沿った教育およびその成果の評価がなされている。また一部 JABEE（日本技術者教育認定機構）など外部機関の認定を受け、これに基づいた評価と質の保証を行っている箇所もある。英語教育においても、TOEIC や TOEFL などの客観的な評価指標の導入が複数の学部で実施され、教育効果の評価に有効性を示している。

卒業後の進路については、昨今の経済情勢にもかかわらず各学部・研究科とも概ね好調であり、民間企業、公務員および公的機関、教職などに安定して進んでいる。大学院進学も理工系および文学系を中心に多く、さらに各分野において博士後期課程修了者は学界をはじめとした研究職に就く者が多数であり、各学問領域の進展に寄与しているといえる。

以上のように、本学における教育は人材養成の面から概ね成果を上げつつあるといえるが、より多様化する社会からの要請に応え続けるため、教育内容の改善の継続的検討、また各学問領域に応じた教育成果の客観的な評価指標の導入についても検討が求められる。

第 5 章 学生の受け入れ

本学は、2000 年の入学センター設置に引き続き、2010 年、全学入試委員会に代わる学生募集・選抜の連絡調整・意志決定機関として全学アドミッションズ会議を新設した。各

学部・研究科等の入試担当により構成され、月例で関連する諸問題、入試の実施状況および発生課題について検証・検討を行っている。また、入学センターは入試実施マニュアルを作成し、入試後の反省点の抽出と改善案の検討をもとに逐次改訂している。これにより、情報共有、意志決定・改善の迅速化、業務の効率化が進んだことは大きな成果である。

入学者選抜における公平・公正の確保については、入試実施マニュアルの整備・改善や、2011年度入試で発生した不正行為事件を機に試験監督員体制の強化策を立てるなど、一層の充実を図っている。2009年には全学入試科目コーディネータ制度が導入され、機密保持に留意しつつ、学部一般入試問題作成体制の整備や出題ミス等への対策を強化している。また、受験生に向けては、各種入試制度の評価基準、学部・試験科目ごとの点数データ、科目間の標準化処理、出題ミスへの対応等について、その内容・結果を公表・通知するなど、透明性・公平性の確保に努めている。一方、大学院入試に関しては、各研究科の取り組みに委ねる点が多く、全学的な課題については今後検討の余地を残している。

学生の受け入れ方針はかねてより課題であったが、2009年度より大学全体、各学部・研究科においてアドミッション・ポリシーの策定に取り組み、2010年度以降は各箇所のホームページ、案内パンフレット等に掲載し、広く周知を行っている。ポリシーに基づいた入試のあり方については、実施箇所が定期的に見直しを進め、改善を行いながら適切な学生の受け入れに取り組む一方で、問題を抱える学部・研究科も少なくない。学部入試においては、ポリシーに合致する学生の選抜方法、推薦入学者のあり方など、また大学院入試においては、志願者の傾向変化と入試方法の対応、外国人留学生をめぐる課題、課程修了後の進路の問題等が指摘されている。新たに策定中の将来展望においては、入試制度の抜本的改革を核心戦略と位置づけ、各学部・研究科に委ねられている入試の制度設計・検証について、全学的・定常的に企画・調査が行える体制の確立を目標としている。

多様な学生の受け入れを推進する観点からは、2009年、海外からの受け入れを拡大するために国際アドミッションズ・オフィス(IAO)を設置した。IAOは、学部のみならず各研究科の海外学生募集や入学者選抜も支援し、出願資格確認や問い合わせを一元化している。帰国生共通入試は、帰国生・外国学生共通試験に拡大して複数学部併願を可能とし、2009年に韓国から始まった海外指定校推薦入試は、翌年中国を対象に加えた。かねてより国際教養学部等で実施されていた英語による学位取得プログラムは、日本学術振興会の国際化拠点整備事業採択を機に、2010年以降、政治経済学部、3理工学部、社会科学部においても導入された。これらの成果により、2011年度には4280名の外国人学生が在籍するに至っている。また、複数の学部において障がい者の入試および入学後の受け入れ態勢が障がい学生支援室との連携のもとに進み、入試要項等にその旨が記載されるようになった。

学生定員・在籍学生数の管理については、2007年度の第一・第二文学部、理工学部の再編に際して学部全体の定員は変更せずに5学部を新設し、全学部で定員が1000名以下となった。2012年度以降の学部一般入試では、1学部を除いて補欠合格者制度を実施し、適正な入学者数の受け入れに取り組んでいる。教育学部、社会科学部、スポーツ科学部のいくつかの学科では収容定員に対する在学比率が1.30を超過しているが、全学的に修学上問題を抱える学生へのサポートを強化するとともに、適切な形で休学・退学も選択できるような対策を講じており、引き続き適正な管理に努める。

第6章 学生支援

.....

本学は「Waseda Next 125」を策定し、2012年度までの学生支援に関する具体的な方針を明確に定めている。学生への就学支援では、学部・学年を超えて学ぶことができるオープン科目を4000科目以上設置し、英語によるコミュニケーション能力、文章作成力、数学的思考力を身につけることができるように全学を対象に基盤教育を推進してきた。このようなカリキュラムの整備に加えて、単位習得状況が芳しくない学生へのさまざまな学習指導も充実させており、さらに、大隈奨学金など多くの給付奨学金制度を設け、学生生活の就学上の経済的支援を積極的に行っている。

就学環境の整備の観点からは、図書館の蔵書の充実、RefWorks サービスなどの提供、また、オンデマンド授業の充実のためのインフラ整備、24時間使用可能のコンピューター自習室、IOAによる留学情報や資料の提供などを行っている。

学生への生活支援では、保健センターでの診療、健康相談などを通しての学生個人の健康管理の支援を行っている。また、学生が積極的に課外活動に参加できるように、大学施設の利用や補助金の支給などを充実させている。さらに、就学中の事故対応のための厚生制度の充実はもとより、保育所・託児所、障がい学生支援室などの設置を行い、さまざまな側面での学生の生活支援を充実させている。

本学でのハラスメント防止に関しては、ガイドラインを定め、相談を受け付けるとともに解決に取り組み、さらに、各種の広報や講演会などをおして、啓発・防止活動を実施している。

学生の進路支援では、キャリアセンターを中心に「キャリア形成支援」と「就職支援」を積極的に展開している。キャリア形成支援では、低学年から生き方や働き方を考える契機になるようさまざまなプログラムを提供しており、さらに実践形式として、インターシップやジョブシャドウイングを導入している。他方、就職支援では、各種講座の提供、エントリーシートの書き方、面接の対応などの実際の指導を行っている。

第7章 教育研究等環境

.....

5万人もの学生・教職員を収容する校地・校舎および施設・設備の整備計画は、1996年の「早稲田キャンパス整備指針」の作成を皮切りに、近年では「Waseda Next 125」「Waseda Vision 150」などの新たな経営戦略において、常に明確な指針として策定されてきた。今後は「Waseda Vision 150」のもと、新たなアカデミック・コミュニティの形成と、各キャンパスの課題の解決を目指し、中長期的なキャンパス整備計画を全学的に策定する。新規建物だけでなく、既存建物の耐震補強およびバリアフリー対策も継続的に整備していく。

図書館・学術情報サービスとしては、本学のオンライン蔵書目録システム「WINE」を中心とした図書・学術雑誌・電子情報へのアクセス機能が年々充実度を増している。中央図書館と各キャンパスの図書館をはじめとして、24の図書館・図書室が設置され、図書機能・学習機能を提供している。学術情報の電子化・高度情報化の進展に適切に対応していくことが望まれる。

教育研究のためのコンピュータ・ネットワーク利用環境として、各キャンパスに設置された端末室では利用者を十分に収容できる端末数を準備しており、無線 LAN 接続が可能なエリアも拡充している。

研究倫理の遵守をさらに推し進めるための仕組み作りは継続的に行っていく必要がある。

第8章 社会連携・社会貢献

社会との連携・協力に関する方針として、「社会に貢献する知の具現」と「グローバル社会に生きる人材の養成」をテーマに掲げ、グローバルユニバーシティ実現に向け取り組んだ。教育研究の成果は、「研究」「教育」「人道」の3つの分野で社会に還元した。

教育分野の社会連携において、2011年度に8講座が実施された「プロフェッショナルズ・ワークショップ」は、新しい社会連携教育の場として効果が上がっている。また人道的な社会貢献では、平山郁夫記念ボランティアセンターの参加学生数が、開設以来延べ10万人超となり、社会貢献の実践の場として発展した。産学官連携の受託研究や共同研究については、2011年度までの3年間で、国内外の特許出願340件、技術移転222件の効果を上げた。このほか、地域社会との連携として、地方自治体と多くの連携事業を展開してきた。

将来の産学官の連携に向けては、産学官連携センター、総合研究機構、早稲田リサーチパークが中心となって研究成果を活用する体制を構築し効果を上げた。また、アジア、米国、欧州など計10ヶ所にある海外拠点を活用し、国際的な産学官プログラムの実施に取り組んでいる。将来の社会連携教育に向けては、全学共通副専攻「社会貢献とボランティア」を新設し、学生に体系的な学びの機会を提供しボランティア学習の質保証につなげる。

今後の改善すべき事項として、産学官連携の研究契約において、知的財産の保護と技術移転機能の強化を図り、国際規模での知的創造サイクルの構築を進める。「プロフェッショナルズ・ワークショップ」については、2012年度以降に15講座を開設することを目標に、教員の関与、職員のバックアップ体制の課題を解決する必要がある。さらに、社会連携教育については、ボランティア関連科目の選択必修化を検討し、プロジェクト参加者数を約2万人に増加するための事務局体制の整備が必要である。

第9章 管理運営・財務（管理運営）

本学の管理運営の最高責任者は総長である。その総長は総長校規（寄附行為）によって「この法人の理事長とし、かつ、この法人の設置する大学の学長とする」と規定されており、経営者と教学の責任者の連携という点では全く問題はない。また、その選出は全専任教職員及び学外評議委員等の校友の選挙人によって行われるなど、制度的にはきわめて民主的に行われているといえる。しかし、総長候補者推薦委員会による総長候補者選出作業、正規学生による総長候補者に対する信認投票の投票率の極端な低さへの対応等、改善の余地が残るのも事実である。

学部教育、大学院教育および研究機能の強化を図ることを目的として、学術院が2004

終 章

年9月に設置され、すでに8年が経過した。学術院教授会とその下に位置する学部等の運営委員会の役割分担等、当初の混乱も落ち着き、意図した成果を上げつつある。ただ、制度の整備に伴う会議の数、時間の増加等、教員の負担も大きくなる傾向にある。諸機関の合理的な運営が今後の課題となろう。

事務組織は本部事務機構と各箇所の事務所によって構成され、事務組織に所属する専任職員は定期的な人事異動により、複数箇所の業務に通じ、大学全体を視野に入れて活動できるように育成される。おおむね1つの箇所に所属し続ける教員に対して、総合大学としての一体性は専任職員によって保たれているともいえる。大学をとりまく環境の変化に対応すべくプロジェクト型職員やグローバル化を推進する職員の育成も始まっているが、大学の管理運営の円滑化のため、今後も果敢な職員育成方を展開することが必要である。

第9章 管理運営・財務（財務）

本学は、外部資金を獲得し、効率的な資金運用を行い、経費を削減することによって、教育・研究の両面にわたる体制と環境を充実させてきた。借入金残高は、この16年間に約4分の1に減少し、R&Iによって「AA+（安定的）」の格付けを取得している。

2011年度の財務比率が一次悪化したのは、退職給与引当金計上基準を変更し、特別繰入額約118億円を一括処理したことによるもので、財務構造自体に問題はない。

予算編成は、常任理事、理事、本部部長等からなる財務計画会議が、理事会の方針に基づいて行っている。予算編成方針、決定した予算は広く公表し、予算執行は規定に基づいて厳密に執行されている。物品調達に関しては、合理化を進めるとともに、経費削減のシステムを構築した。監査は、監事による監査、監査法人による会計監査、内部監査による。また監査室を設置して、会計監査と業務監査の連携を強化した。

自己資金比率と教育研究経費比率を十分に確保しており、本学においては安定した財政運営が行われ、財政的基盤も確立されていると言うことができよう。しかし、今後とも帰属収入は減少してゆくとと思われる中、既存の諸制度を見直して一層の経費削減を行い、調達制度も効率化を図らなければならない。収支構造全体にわたる抜本的な見直しのために、財務計画会議の機能拡充を図るとともに、外部有識者も参加する財政戦略会議の設置も検討している。

第10章 内部質保証

内部質保証に関するシステム整備・機能状況については、2004年4月からの学校教育法の改正を受けて、また、2004年4月に専門職大学院新設および2004年9月からの学術院体制発足に伴い、大学点検・評価委員会の規定を新たに整備し、本学における今後の自己点検・評価、第三者評価を実施する体制を整えた。大学点検・評価委員会は2005年度に自己点検・評価をまとめ、2006年度に財団法人大学基準協会により認証評価を受けた。2011年度には、大学点検・評価が大学全体の諸活動全般に及ぶことから、大学全体の組織である大学点検・評価委員会の下に、学部・研究科単位の点検・評価委員会を設置するこ

とを規程化した。専門職大学院では、それぞれに認証評価を受け、基準に適合していると評価を受けている。

本学では、大学点検・評価の他に、「事業計画および予算」、「事業報告書および決算」、「経理処理監査報告書」の作成や、教育研究活動の情報を積極的に公開している。また、2000年には「21世紀の教育研究グランドデザイン」を、2008年には創立125周年を契機に「Waseda Next 125」を策定し、さらに創立150周年(2032年)を展望した「Waseda Vision 150」を策定し、大学全体と学部、研究科が一体となって、大学の諸活動における目標を設定し、その内容を公開している。『Waseda Next 125』中間総括と今後の展開』では、前回の認証評価結果で指摘を受けた事項について、大学全体としての取り組みは、ほぼ当初計画どおり実行され、着実に成果を上げていることを報告している。このことから、本学が自ら掲げる使命、目的に沿った施策を実行し、社会からの期待に応えることができていると考える。

公的研究費の不正請求問題への対応では、「早稲田大学学術研究倫理憲章」を制定し、研究推進部に研究マネジメント課を設置して、不正防止や利益相反など各種の規程を定めた。また、大学と学外機関による連携の増加、社会環境の変化に伴って法務関連業務が急増、法律対策の必要性が強まったことを受けて総務部法務課を設置し、関連業務や相談、法的トラブル防止のための啓蒙活動等を行っている。人権擁護に関してはハラスメント防止委員会を設置し、ガイドラインや規程を制定するほか、ハラスメント相談室を開設し、その対応窓口としている。

大学点検・評価における諸活動については、委員会の開催や各学部、研究科との連携のさらなる強化が今後の課題であり、PDCAサイクル等の方法を適切に機能させて、教育研究の質の向上に努める必要がある。